

平成十三年度 地域農業問題総合研修会

基調
講演

国際化の新段階と日本農業の戦略

日本女子大学 教授 今村 奈良臣

七戸 この二年間は会員の皆さんの、地域別の問題関心に密着した議論を深めていただくことを目的に致しまして、稲作・畑作・酪農という北海道の農業の三本柱のそれぞれについて、それぞれの地域に向いて研究会を開くというやり方を取ってまいりましたが、今年はWTOの交渉が開始したこともありまして、グローバルな問題、状況を踏まえて、北海道或いは北海道農業は何をすべきか、こういう共通の課題に絞り込んで議論をしていただく。その為に札幌で全道の方々を集まっていたくことを考えて今回の企画をした次第です。

本日、基調講演をお願いする今村先生は、丁度今から五年前ですが、私達の研究所の五周年記念の時に特別に講演をお願いいたしました。世界的な情勢を踏まえた日本農業の問題というのを議論していただきました。先生は日頃日本の農政の方向付けに関わるお仕事をなさっておりますが、私達はこれから何をすべきか

ということに関連した示唆的なお話をいただけるものと大いに期待しております。お忙しい中を無理をお願いしたのは、私がかなり強引な友人であるということをお断りしたのですが、快く朝早くから飛行機に乗って来てくださいました。大変ありがたく思っております。

それからディスカッションですが、「北海道農業の活性化の方策をさぐる」という課題です。これは実に幅広い問題領域に跨っていると思います。つまり北海道農業の活性化というのは北海道経済の活性化でもあり、あるいは北海道に住んでいるものの生活文化の活性化とも無縁ではないはずだと思います。ところが従来はややもしますと豊かな自然に育まれたすぐれた生産物を専ら送り込む。本州や内地に送り込む。ほとんど原料を売り込むということに終始してきたように思います。そういう形での生産の発展のさせ方、或いは流通の発展のさせ方というのは果たして活



今村奈良臣 (いまむら ならおみ) さん

- 1934年 大分県に生まれる
1957年 東京大学農学部農業経済学科卒業
1963年 東京大学大学院博士課程修了 農学博士
(財)農政調査委員会研究職員
1968年 信州大学助教授(人文学部)
1974年 東京大学助教授(農学部)
1982年 東京大学教授(農学部)
1984～1985年 米国ウイスコンシン大学客員研究員
1994年～現在 日本女子大学教授(家政学部)、東京大学名誉教授、農政審議会専門委員、経済審議会特別委員、国土審議会特別委員、雇用審議会専門委員、日本農業経済学会会長米価審議会委員、第21回国際農業経済学会議日本大会組織委員会副委員長等を歴任

性化だったのだろうか。こういうことについて私達は非常に深刻な反省をしなければいけない時になっていると思います。かつてはニシン、或いは木材、バルブ、石炭、石炭などはつい先日ですが、釧路にある日本最後の炭鉱、太平洋炭鉱が閉山するという話を聞いていると思いますけれども、ニシンにしても木材にしても或いは石炭にしても、そういう大量の原料をほとんど供給してきたという歴史を一〇〇年以上経過しています。その一〇〇年の蓄積が、北海道の今日の活性化を求める状況といったいどう関係しているのか。これは大いに考えなくてはならないことだと思います。

原料を供給するということが、一方的な物資の流れで人的な交流にあまり役に立たなかった。あるいは産業の構造が単一化していわゆるモノカルチャーの形になり、そこ自体に活力がなかなか生まれにくかった。そういう反省を大いにしなければいけないのではないかと思います。つまり豊かに生産し、それを上手に加工し、皆がそれを楽しく味わう。このような循環を重層的に展開するということなしには、活性化というのは難しいのではないかと思っているわけです。もちろんそれには、自然環境の保全や、地域資源の循環的な保全など、いわゆる循環型の農業あるいは循環型の産業を築き上げることが基本方向だと思います。言わば戦略的に掲げられた基本方向を実現するにはどういう方策が今求められているか、これがシンポジウムのテーマになるのだらうと思います。

そういう意味で、基調講演の今村先生のこれから行なわれるお話も含めてですけれども、日本的な標準だとか世界的な標準とい

うものを、いかに我々は自らのものにし或いはそれを乗り越えて、循環型の農業、循環型の経済を実現するという基本方向にいかにならざるか、どういう方策をここで考えなければいけないか。こういうことの議論をして頂ければ大いに役に立つのではないかと、いうことを密かに思っております。

I 食糧・農業・農村政策への基本スタンス

今 村 この雪の中、今日来れるかどうか数日前から心配していたのですが、定刻に着き安心しました。今度は帰れるかどうか心配ですが、私が来ている間は絶対大雪は降らないだろうと思っております。今日はこれから一時間半ほど頂きまして基調講演をさせていただきます。

初めに、三つほどお断りがあります。この頃、私は北海道のことを詳しく現地調査していない、調べていないので自信がないということでご講演をお断りしたのですが、七戸さんは強引な男で、三〇数年来の友達で、兄貴分なので断りきれないでこんな恥ずかしい立場で今日ここにきたわけです。だいたいテーマからして「国際化の新段階」ということで、なかなか難しいわけですね。相当予測も含まなくてはなりません、それらも含めて話の中に織り込んでいきたいと思えます。

私の現状を言いますと、食料・農業・農村政策審議会の会長をはじめ、数えてみたら一〇も国の審議会や委員会の座長や委員長をさせられています。そういう立場なので、なかなかこういう公の場でそういう立場からの発言というのは慎まないとはいけません。

ころもあります。会長のくせにああいう事を言ったと、すぐマスコミに出るとこれまた困るのです。あいつが言ったということだけが広まってしまつと困るのですけれども、今日はかなりの所までいろいろと話すつもりであります。その限りではフリーの立場なのですが、公的な立場がどうしてもあるものですから、その辺は後で質問いただきまして、わかっているも答えられないことは答えられないと言つことをはじめにお断りしておきます。

第二点は私の本職は今紹介がありましたように、日本女子大学で教えています。大学ではお願いして火曜と水曜だけの二日間限定して、朝から晩まで学生や大学院生に講義やゼミをしております。月・木・金というのがほとんど国の会議です。特にこの十二月から一月、二月、三月というのは、殆ど講義の日以外はつぶれています。今日は七戸さんのお願ひなので、断固として来るということで可能になりました。

その他に土曜・日曜というのは何をしているかというと、私は一八年前から全国各地の農民塾の塾長をやってきました。全くのボランティアで、今も続けております。これは私が一番気合を入れてやっていることです。塾に行かないときは直接農村に行つて色々調査などをしています。これはおもしろいという人物を雑誌や新聞で見たり、もちろん知っている人で何か新しいことをやっているというふうなことを知ると、土、日は自由ですからすぐに飛行機で飛んでいく、或いは列車に乗って行くということまで殆ど費やしています。そういう意味で全国津々浦々に、農業をやっている私の友人がたくさんおり、或いは役場や農協の方など立派な方をいろいろ知っております。なぜそういうことをやってきたかということとは、だんだん後で



申し上げますけれども、学生を教えるのも大事だし国の仕事も大事だけれども、やはり次の時代を本当に担っていく若者達が基本だと思っております。それが第一の前書きです。

第三番目は、レジュメにこれまであちこちに書いたものを参考資料として付け加えておりますが、たぶん一時間半では全ては話せないだろうと思ひまして、資料として入れさせていただきます。英文もあります。別に英文を気取って出したわけではなく、新しい基本法が出来た時に世界に向けて発信しなければいけないということを書いたものです。これについては、日本の新しいWTO交渉にあたって、フレンド国は四〇カ国地域（EUを含める）という国々になりましたが、これが何がしかの役割を果たしたのではないかと思っております。この英文は確かなもので、ネイティブが二人掛りで訳してくれまして正確だと思っております。今日おいでの方が要らないようでしたら息子さんやお孫さんに何かの役に立てていただきたいということです。その他の資料は、今日私が充分に話せなかったことがあれば、そこを補って頂きたいというつもりで載せました。

さて、前置きが長くなりましたが、本論に入っていきます。私には先程言いましたように、国のいろいろな政策立案の責任者をしているわけですが、そういうことも踏まえながら私の考えていること或いは実践していることを含めて、私の基本スタンスというものを最初に五点に整理して話してみたいと思っております。これもまた国際化時代の新段階における日本の食料・農業・農村戦略の基本だと、私なりに考えていることです。順次この中身を話していきたいと思ひます。

一、農業は生命総合産業、農村は創造の場

(一) 二十一世紀は食料の時代

私は、第一に農業は生命総合産業であり、農村はそれを創造する場であるという考え方をずっと前から持っていました。こういう言葉というか表現はもちろん新しい食料・農業・農村基本法の中にはありませんけれども、総則から始まって条文を読みますと、基本的には私はこういう考え方だろうと考えております。

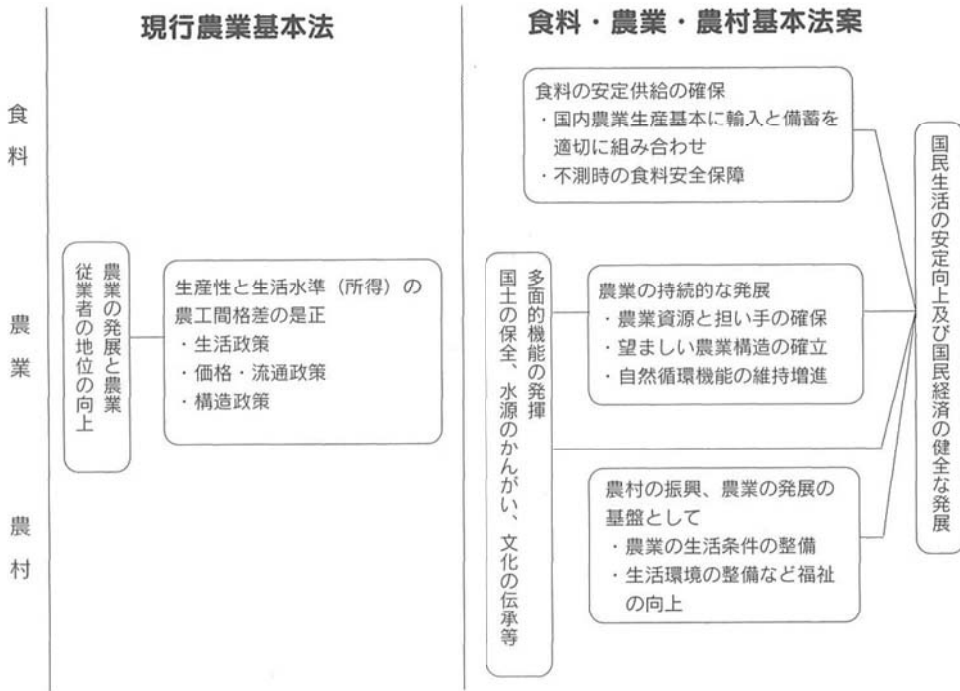
いうまでもなく農業は、食料を生産し供給する。これは本命なのですが、その他に基本法で言われているように多面的機能、非常に多面的な機能があります。その他に、例えば来年から完全週五日制になり、小・中学校の学習指導要領が大きく変わります。その中に農業体験・農村体験などの体験学習、或いは総合学習ということが非常に大きく取り入れられることになっています。新しい時代が来ていると私は思います。そういうことを含めて農業の教育力ということは、非常に大きい意味を持っています。人間の生存の為にプロダクション (production)、生産しなくてはなりません。しかし二十世紀はとも「メイキング」(making) ≡ 人工的に製造する。象徴的に表現すると「メイキング」の時代だったと考えます。今日は女性の方が出席されていますけれども、メイキャップ (make up) といいます。メイキャップというのは顔の上から化粧品を塗るといふことなのです。人づくりや担い手づくりと言

う言葉が農業分野でもよく使われますが、私はこれが大嫌いなのです。これはどうしても「メイク」に聞こえるのです。メイキャップというのはベタベタと外からいろいろ塗って外見の良さそうな顔を作るといふことです。ところが私は、二十一世紀は「グロウイング」(growing) の時代だと考えています。もちろん全てはそういきませんがその方向にやっていきたいと考えています。これは自ら成長し、はぐくみ育てるといふことです。自らの力で伸びていく。「グロウイング」といふのはそういうものなのです。無理をして、無から有を生ずるような化学的な合成をしたり、鉄鉱石を焼いて鋼を作ったりすること、それももちろん否定はしませんけれども、もつと大事なものはやはり「グロウイングの精神」をどう持つていくかというのが、二十一世紀の大きい課題ではなからうか、方向ではなからうかと考えています。

そういう意味で、その「グロウイング」といふ言葉に含む中に生命総合産業という意味合いを込めていきたいのです。つまり今までの二次産業、三次産業一辺倒という、特に工業化社会という中で、これは否定は出来ませんが、そればかりの方向ではない方向をしっかりと作っていく。そういう意味で農業は生命総合産業なのだ。それを作り上げていこうと思えます。

しかし、その生命総合産業をベースにしながら農村がなければだめになる。農村はそれを創造する「場」が必要ですから、「場」をどう造っていくかという意味で非常に総合的なものにならざるを得ないというふうに思っています。例えば市町村や農協は、農業農村振興計画を作りますけれども、本当にトータルでそういう

図1 新しい基本法が目指すもの



ところまで考えて作っているのか。誰が何を作るか、何をどういう生産方法でどれだけ作るかというのが重点になっているようですが、農村空間をどのようにデザインするかということも合わせたいといけません。その辺は真に総合的に考えていかなければならないのです。

ただ、なぜこういうことを最初に強調するかと言いますと、二十一世紀は食料の時代。これは言うまでもないことですが、食料の時代であると同時に資源制約の時代。地球的規模で見ればそういうことになると思います。今日、地球人口は六十一億人ですけれども、国連の推定で、二〇二五年には八〇億人ということになります。概ねそうなるでしょう。かついろいろな古い国では、日本を含めて高齢化率はかなり進みます。そして、食料と人口という問題が大きく関わってきます。今、FAOの推計によればやはり低栄養水準の人口が八億三千万人、六一億人のうち八億三千万人が低栄養水準人口で、これが一向に減らないという事態が今日まであります。そして、地球上では毎日四万人が餓死しています。由々しい問題です。

さらにその上に資源の制約が非常に大きい問題として関わってくるのではないかと思っています。特に私が一番気にしているのは水資源の問題です。私はつい四日前に中国から帰ってきたのですが、中国では行かない省が三つくらいになりました。チベットと青海省と内モンゴルです。あとはみんな行って三〇回くらいは行っているのですが、あの大黄河、あの黄河文明の発祥の地である黄河が、なんと五年前には河口から八〇〇km、洛陽のあたりまで水が流れなくなりました。黄河断流という話は聞いたと思

います。それはいろいろな要因があります。水ということが非常に大きい問題になっています。揚子江の方は大洪水でも、黄河の方は大干ばつでした。干ばつだけではなく、雨が降らなかつたら水が無くなっただけではなく他に要素がたくさんありまして、水資源制約の問題は食料生産のみならず生活の上でも環境の上でも大きな問題になるだろうと思っています。そこで中国ではいま「退耕還林」政策に全力をあげつつあります。

ちよつと視点を変えて、今日の日本のカロリー・自給率は四〇%です。二〇〇一年の三月十五日に会長の私が総理大臣に、二〇一〇年に四五%に持つていくという食料・農業・農村計画を提出しました。これはみなさんもご存知のとおりです。

この四〇%の実態を言うと、日本は約五〇〇万トンの弱で食料を作っているわけです。輸入食料を全部足すと、二二〇〇万トンの土地で作られた農産物を輸入しているわけです。穀物を中心にしてです。ここまででは誰でも言っているのですけれども、食料生産のための日本の水の使用量は推定で五九〇億トです。他方、輸入する穀物を作るのに二四〇億ト使われている。推計の数値にはいろいろありますけれども、おおよそ二四〇億トです。つまり日本の半分。日本は稲作のウエイトが非常に高いですから、水の使用量はこうなりますが、海外は畑作物が多いのですが、それでも二四〇億トくらい使っています。もちろんトウモロコシや小麦は水分一五%くらいで輸入されますから水をどの位使って生産されたかは分かりにくいのですが、作る段階では水なしでトウモロコシが出来る、或いは大豆が出来るはずありません。これだけの水を使っているわけです。そうしますとこれだけの、なげなしの水を

使って生産された穀物を中心とする農産物が輸入されているということなのです。二十一世紀はおそらく水の時代、食料の時代と同時に水の時代になると考えています。ですから日本の食料自給率の現状、カロリー・自給率の現状の裏にどういふ問題があるか、こういうことをやはりしっかりと考えておかななくてはならない。国際化時代の新段階というのはそういう問題まできめて考えなくてはなりません。

(二) 農業・農村の多面的機能

農業の多面的機能という問題を一言で言うと、その一番中心は、私は「国土の血液は水である」という考え方を頑なにとっております。国土の血液は水である。水が汚れてくると、どこかでおかしくなってきたり。それから水の量が枯れてくるとこれもどこかでおかしくなってきたり。さきほどの黄河の問題も然りです。黄河の問題では、五年前はなんと八〇〇kmの黄河断流は二六二日続いたのです。そのときに私は空から見ましたけれど、水溜りはあるけれども水は流れていないのを見ました。今年の五月に足で歩いたのは、日中戦争が始まったと言われる、盧溝橋、マルコポーロが通った橋です。北京の川の永定河が流れている橋です。そこは川の河床まで降りて見て来ました。五月であるのに全然水がありませんでした。草がみんな枯れているのです。川岸ではなく河床にある雑草が枯れているのです。「これはなんだ」と言っていて、後でいろいろ調べてもらったら、「この辺では地下水位は一七mです」と言うのです。上がってくるはずもない。草も枯れてしま

う。それは北京で地下水をくみ上げているから。こういうことが

連鎖反応になっているのだと思います。いずれにしても国土の血液は水であるということ強調したいのです。

なぜこういうことを言うかという点、今糖尿病患者が、潜在人口を含めて一五〇〇万ともいわれています。つまり糖尿病にしろ心臓病にしろ生活習慣病、今日、医学がこれだけ進歩した中で病気の殆ど九割方が血液検査でわかるのです。つまり血液が汚れているということは体のどこが悪いか。ガンも殆ど推定が出来る。血液検査で精密検査の前に判る。糖尿は完全に判ります。いわゆる成人病というのは血液検査で判ります。国土の荒んだ状態もわかるのは水であるという考え方を持っていきたい。北海道が非常に恵まれていることはわかっています。しかしこれからの時代、そうだとするならば、そのりっぱな北海道の水を生かした農業をどういうふうにしていくかということも、あらためて後で議論していただけたらと思っております。そういうわけで、農業農村の多面的機能を一つずつ取り上げるには時間がありませんので省略しますけれども、本当にいろいろな役割を持っているということですね。しかし重要なことは、WTO交渉の立ち上げに当たり、我が国は「農業の多面的機能」を第一項目に掲げ主張しているのですが、その多面的機能を国内で実現する実態がなければ全く信用を国際的に失うことになり、海外から痛烈な批判を受けることになります。その点しっかりと実践しましょう。

(三) 農業・農村の教育力

それから教育力という問題は、以前から私は関心を持っておりました。今日は「コピー」を持ってきたのですが、「アフ」(AFF)

という農林水産省の広報誌できれいな雑誌があります。その巻頭の対談で、武蔵野市長の土屋さんと対談をしました。ここはセカンドスクールをもう八年前からやっています。小学校五年生と中学校一年生を全員農村に連れて行って、農村がセカンドスクールというのをやっています。年間一億円をなけなしの財政の中から出しているという所なのです。ここまで早くからやっているのは他の市町村ではまだ知りません。歴史が古いという意味です。子供達を行かせる町村と次々と姉妹都市を結んできたのですが、東京の中央線、吉祥寺の駅前の目抜の一等地に「麦わら帽子」というアンテナショップまで作りました。自分達の小学生が行く村とお互いに出資してアンテナショップを作って非常に繁盛しております。そういうことを通じて、ただ食べ物で結びだけではなくて、人で結ぶ、心で結ぶ。いろいろな意味での結び方があると思います。先ほど七戸所長さんが「つまり食べものだけではない、原料だけではないよ」と話しておられました。人の問題も結び方も、また人も年寄りから子どもまでいる。いろいろな結び方つまり、望ましい循環があつていいはずですね。「どういうふうにして循環を保つて、北海道を日本の重要な拠点にするか」そういう意味で言われたのだらうと思います。その一つの姿が来年以降本当に進めなくてはならない、この総合学習の中の、特に農村・山村・漁村における体験学習。これを通じて子供達に生命の尊さ、或いは農業というのはただ農業ではなく生命総合産業であるということ、身をもって知らせて覚えさせていくということになるのだらうと思います。それが先ほどの、メイキングではなくてグロウイングです。先生が「数学はこう、国語はこう」というようなことだ

「新世紀の村づくり塾への5つの提言」

- 第1 農業ほど人材を必要とする産業はない
- 第2 農業は生命総合産業、農村はその創造の場
- 第3 農業の6次産業化で農業・農村に新たな付加価値と就業（雇用）
機会の場の創造を
- 第4 トップ・ダウン型農政（中央集権的画一農政）からボトム・アッ
プ型農政（地域提案型農政）への転換
- 第5 共益の追求を通じて、私益と公益の極大化をはかろう

けをやってメイキャップするのではなくて、農業・農村に接する中で自分の中から燃え上がるいろいろなものを発見し、自らが伸びていく。それを教育者は育て上げていく。支援してやる。そして新しい方向付けをしてあげることが必要な時代になってきたのではないかと考えています。

二、農業ほど人材を必要とする産業はない

(一)二〇一〇年には若者一五万人

二番目は、私の持論なのですが、農業ほど人材を必要とする産業はない。この二〇年来ずっとそう考えてきました。これは誰が何か言おうが、私は断固これが基本であると主張してきました。私の信念です。

その二〇年程前になぜ塾ということをやりましたのかということが、これからの国際化時代の農業を考える上で重要だと思うので、若干の余談を含めて話をしていきたいと思えます。二〇年前に、二十一世紀初頭には、つまりちよと今年くらいです。私は二〇年前にいろいろ計算しまして、日本農業が二十一世紀にしっかりやっていけるためには、最低一五万人の二〇代の若者がいないとだめだ。そう考えました。なぜ一五万人と考えたかということ、農業関係の市町村は、今日でもそうですが三〇〇〇市町村あります。農業に足を置いている市町村が三〇〇〇くらいです。そうすると二〇代の若者は一市町村五〇人、これはもちろん平均の話です。大きい市は一〇〇人かもしれないし、小さい村は二〇人も

塾活動をすすめる今村5原則

- 1、塾生自治
- 2、女性の参加（最低2割）
- 3、異業種の参加（最低2割）
- 4、地域のシンクタンク（智恵袋）となれ
- 5、本音で語り合う（酒を切らずな）

しれません。平均が五〇人です。また集落は一五万集落と言われています。北海道と内地の諸府県は違いがありますが、ここでは細かい所は抜きにして一五万集落です。つまり平均して一集落に一人は二〇代がいないと二十一世紀の日本農業はだめになると考えました。そのためには何をするのかというところ、いろいろな方法があるけれども、結局塾しかなくろう。農民塾をやりうと考えました。その矢先に福島の三春町の青年達がやってきて塾をやりたいと言いまして、それじゃあやろうということでは

めたわけでは。そのときに農民の子弟だけではダメだとはっきり言いました。「今村五原則」というのがあります。一つは「塾生自治」自己責任の原則をとる。「今村先生がこう言ったから我々はこうやる」というのではなく、本当に自治の精神、一応自治と言いましたが、自己責任の原則ということ徹底して今日までも教えてきています。「町長がやれと言ってきたからやったら上手くいかないで、町長のばかやろう」とか、「国がけしからん」と言うだけでは進歩がない。「国がけしからん」と言う前に、君たちは何を何処までやったのだ」といつもそういうことを言ったものです。大きい小さいいろいろなありますが、権力や指導者を犬の遠吠えで批判するのは楽ですが、その批判を聞きながら「おまえたちは何処までやったのだ。どこまでやってきてどこまではやれたけれど、この先は自分たちの力だけではできない。それは国の責任であるというふうな議論だったら俺は受けるけれども」というようなことをいつもやってきました。要するに塾生自治、自己責任の原則です。

二番目には女性を二割以上、出来れば半分を女性にしなさい、それも三春塾をやりだした時、今から足掛け一八年前ですから、この時から女性を入れなくてはだめだ。野郎ばかり集まっては疎かな事はない。今日の講演会も、殆どが男性で女性が五、六人でしょう。僕は女性が半分の講演でしたら、無料で二時間でも五時間でもやります。それはそうです。女性の方が遥かに伝達力と言いましようか、PR、口コミで、どんどん伝わります。後で言いますが農業の六次産業化、あれは本当に女性の力だと思っています。本当にどんどん伝わります。

それから三番目は異業種を必ず二割以上入れる。異業種といっても様々ありますが、役場の職員も農協の職員もいいし、或いはスーパ一の従業員、或いは旅館の息子、女将さん、そういう人たちを非常に広く入れるということです。

四番目はシンクタンク、つまり地域の知恵袋になる。各市町村等で農業農村振興計画を作るわけですが、大体委員は決まっています。議事録をきいて、議員、農業委員、農協の役員、それから学識経験者ということで農業を本気でやっている若者が一人いればいいくらいで、そういうレベルで大体決まってしまう。これではどうも紋切り型のものしか出て来ません。そうではない市町村があることも知っています。違う農協があることも知っています。大体は紋切り型です。必ずどこかにモデルがあり、数字が変わっているか、あるいは作物の重点が違っているくらいで、一言でいえば金太郎飴です。それではダメだ。自分達塾生グループで地域の振興計画を作るくらいの力量を持たないと、知恵袋になれないということです。シンクタンクは知恵袋といえます。

五番目が酒を切らすなと言ったのです。これは、昼は幾ら議論をしても建前の話がどうしても多いのです。これはしょうがない。これは日本だけではなくどの国に行っても建て前の話が多いのです。特に東洋、中国を初めとして昼間は建て前の話なのです。ところが一杯やりだしてとことんやりだすと本音の話にだんだんなってきました。だから酒を切らすな。六時から初めて八時になって酒も切れました。今日は終わり。それではだめだ。本気でやるのだったら、一時になろうが二時になろうが徹底して議論をする。それは酒を飲むからという意味ではありませんが、徹底し

て本音で話すということをやってきたわけですね。

(二) 一市町村平均五〇人、一集落平均二人

私はこういうことをずっとやってきたのですが、農民塾を始めた頃は東大にいましたから、東大には頭のいい先生がたくさんいて、「ごま粒を蒔くような事をあちこちでやって、なんの役に立つのだ」「日本農業の二十一世紀と言うけれど、どれだけの役に立つのかな」とずいぶん冷やかされましたが、私は断固として「そうじゃない」ということを言いました。そこで、そういう偉い先生方に「今日の日本がこういう豊かな状況にあるのは何処から始まったのか」という逆質問をしました。僕を冷笑し、批判した人も「それは明治維新だ」と殆どの人がいいました。「明治維新は何人がやったのだ。人間の指の数ではないか」。山口の萩に行きますと、松下村塾があります。あれは幹部は片手です。それから坂本竜馬の海援隊に至っては片手もいないのです。薩摩が少し多くて両手くらいです。人間の指の数は二〇本。そこから始めたのです。もちろんいろいろな優れた人材がその他にたくさんいたのはわかっています。しかし明治維新のトップリーダーはせいぜいそのくらいです。紆余曲折はあったけれど路線が良かった。時代の流れを踏まえていた。新しい方向を出していた。そういうことで明治維新が出来たのではないか。発火点はほんのちょぼちょぼだった。だから「俺もほんのちょぼちょぼかもしれないけれど農民塾ということをやりますよ」。これで広げていくしか方法がない。もちろんいろいろあるけれども、これと違うやり方ではなかったっていいだろうということです。富士山には登り口がた

くさんある。結局目標が同じでも、どの登り口を選択するか、追求するかは各人あつていいはずだ。それぞれの方向をお互いに目指していいんじゃないか。おれはおれなりの考えでやるというよな話でこういうことをやったわけです。ただし、そこでまた強調したいのは、単に量ではなく問題は質が大事です。質を良くするために農民塾をずっとやってきたわけです。一騎当千、つまり、一人で千人力を持たないとダメだといつも考えています。ただ農業技術がいい、ただ経営の技術がいい、それだけではなくて広く視野をもつて方向性をしっかり踏まえてやる人材が欲しいという事を肝に銘じて全力を挙げてきたわけです。

そこで昨年三月十五日に出した、二〇一〇年の食料・農業・農村基本計画の付表を見ていただくと必ず出ていますが、二〇一〇年には専門的従事者は一八四万人になると書いてあります。九三万人は六五歳以上。七十七万人が四〇歳から六四歳。中堅です。それから一五万人が二〇歳から三九歳。私のかつて予測した二〇代とは一〇歳ほどずれて二〇〜三九歳ですが、こういう結果が出ております。この一五万人も中身を見ると、男は一〇万、女性が五万、という結果です。つまり私が二〇年前に多分こうなるだろうと推算したのと、量としては同じなのですが、中身は若干ずれてきまして、二〇〜三九歳男だけをとりますと三集落に二人ということになります。これは専ら北海道ではなくて、内地の諸府県を念頭に置いた話なので、北海道はまた別の計算をしても結構なのですが、三集落に若い男子が二人となります。三集落の耕地というのは大体八〇〜九〇畝です。それを二人でやるということとは、一人で四〇〜四五畝をマネー・シメントしなくてはならない。自分

が耕作するかどうかは別として、平均的に見るとこれをマネー・シメントしなくてはならない。それだけの能力を持たなくてはならない。ただそれをいろいろな作物や農産物を作る、畜産をどうするか、加工をどうするかというだけではなくて、水をどうするか、環境をどうするか、さらに生活環境や地域活動をどうするか、それから又都会や生徒達が来た時にはどういふふうな教え方をするのか。農業をやっているというのは、或る意味では先生だ。作物の育て方、家畜の育て方を教えながら、寝起きを共にして、農家に泊まらせて教えながら、自分の子供時代を思い出し、将来どういふ人間になつて欲しいかというふうなことを、そこまでやるのが君たちの任務である。任務と言つよりはもう少しきつい、責務であるといふふうに、私は少なくともこれまでは説いてきています。

そういう意味で、農業だけ、何を作るかという話だけではなく、若者が広い意味でのマネー・シメントを地域でやらなくてはならない。もちろんお年よりの方、中堅の皆さんもがんばつて貰わなくてはならないけれど、そこは将来を担つていく君たちの時代じゃないだろうかといふふうに、半分説教し、半分激励というか、おだてて頑張つていただくといふことをやってきました。そのためには相当能力といふか自分自身を高める。先ほどのグロウイングです。自分で勉強をしなくてはならない。私は塾長だけれど、君たちが伸びる力をいろいろと支援できるが、ああしろこうしろとは一切言わないけれど、どういふふうにそれを伸ばしてやるのかといふ事は一生懸命努力するということだ、自分で伸びなくてはならない。つまり君たちは、一人ひとりがいかにしっかりとした将来の地域農業と農村を担う人材にならなくてはいけないのだと言っています。



(三) 企画力、情報力、技術力、管理力、組織力

― 五つの要素の総合力

人材とはなんだという話なのですが、私はよく五角形を書いて、五つの要素の総合力だといつも言ってきました。企画力・情報力・技術力・管理力・組織力、この五つの要素が基本です。これを総合的に身につけなくてはだめだと言ってきました。一番わかりやすく言いますと、マーケティングに関わることなのです。作るだけが上手ではだめだよ。価値のあるものを作ったとしても、価値を実現できる手段、方法をしっかり考えておかないといけない。今まで君たちがやってきたのは、作物が出来たら、それからさあ売って下さい。どう売りますか。こういう話でやってきましたが、プロであるためには種を蒔く前に売り方、売値、売り場、こういうことをしっかりと組み込んでおかないとだめだ。作物を収穫してからさあ売りますよ、これでは素人でも出来ます。そうではなくて、種を蒔く前にどういうふうにするのか、その所をしっかりとっておかなくてはいけません。

話が後先になります。JA甘楽富岡の話になります。この甘楽富岡の甘楽塾というのを、一五年前に開塾長をやりました。JA甘楽富岡の営農本部長で黒澤賢治さんという方がいます。大変な人物です。彼も甘楽塾に入りをしていたのです。正規の塾者より少し年を取っていました。しかし、世の中と言うのは追憶して見ますと、黒澤賢治が地域のトップリーダーになるには一五年かかっています。つまり、昭和一桁から上の重石がたくさんいたのです。良い考えを持ち、実践力もあるにも関わらずなかなか

なれなかつたわけです。勿論彼だけでなく、これまでの一般の状況です。しかし今の塾生に言っているのは、これからは早いぞ。昭和一桁がどんどん抜けていく時代になった。これからは五年くらいで三〇代半ばでトップリーダーにお前達がならなくてはならないと言っているのです。黒澤さんは情報力、企画力、技術力、管理職、組織力、私の目から見ると九点満点です。全部が九点の五角形が書けます。一つだけがすぐれていてもだめだと思つたのです。そういうことを通して今私が何をやりだしたかということ、農協の方も含めてのJ A・I T研究会を打ち上げたのです。これを全く自主的に作りました。私が代表で、彼が副代表になりました。I T研究会というのは、情報技術のように受け取られますが、本当はJ A革命研究会と言つても良いです。これがどんどん広がり出したわけです。第二回の全国大会は農協から七〇人きました。十一月三十日、十二月一日と新潟県の越後三島という、長岡にある農協でやりました。今は農協数は全国で一、二〇〇くらいですか。私はこの研究会に二〇〇J Aが集まったら、農協の本当の実質路線が変わっていくだろう、いかにやるを得ないだろうと考えています。考えてみればこれも別の意味での農民塾と思つています。単協、地域からボトム・アップの精神で変えていかなければなりません。

私は常々、農協の改革ということを考えるとき、金融や共済は、銀行や保険会社もある。J Aバンクなどはそれはそれで、しっかり大いにやって欲しい。けれど食料を生産し、農産物売り供給するのを組織的にやるのは農協しか今の所は出来ない。全国民を相手に他の所では出来ない。それをしっかりやらなくてはだめだということふうに言つてきています。

私はあちこちで、一昨年までは組合員の農協離れが進んでいると言つていたのですが、北海道は実態調査をしていないので知りませんが、東北のある有名な元農協の組合長が、今や農協の組合員離れがどんどん進み出したと言つたのです。確かにそうです。今や貯金と共済、信用と共済だけをやつていけば、営農指導などのお金のかかる面倒な文句ばかり言われることをやるよりはいいという考え方に、多数がだんだんそうなりつつあるようです。内地のことです。北海道は違つていたら訂正しますけれども、府県は大體そういう方向になりつつあります。法律だけは農協法の事業の第一項目に営農指導と地域振興計画を作り、司令塔になるということが入つたわけです。一体何をしたらいいのか、どうやっていくのかということが大きな問題です。塾というのはそういう意味では、何も一人ひとりの塾生を育てるだけではなく、地域を動かす。それから明治維新ではありませんが、日本農業を新しい方向に革新の方向に持つていくということを私は考えてきたわけです。

そういう意味で、企画力、情報力、技術力、一つ一つを説明は時間がないのではありませんが、管理力、組織力この五つの要素の総合力をつけないと、地域を本当にマネージメントする、自分達の経営もマネージメントできないだろうということふうに考えてきたわけです。

三、食と農の距離を全力を挙げて縮める

(一) 食生活構造、消費生活構造の変貌

三番目に近年食と農の距離が拡大したというのが、平成十二年、

今年の食料・農業・農村白書の最大のキーワードなのです。ご存知の方が多くと思います。

私はもちろん白書づくりの責任者をしていますから、そこをはっきり書けということを言いました。食と農の距離が拡大したということは、これもさきほどの七戸所長の話と関わるのですが、農産物の中身も立派な生鮮農産物を供給するというシステムでやってきたわけですが、何と言ってもそれを買う奥さん方が料理をしなくなりました。つまり外食や中食が増えて内食が非常に減ってきた。けれども流通や販売は専ら内食ばかりを考えながら、重点に置きながらやってきた。家庭内食、家庭内で調理をするということを意識してやってきたわけです。しかし現実には中食、つまり加工済み、調理済み食品、加工や外食という分野が非常に増えてきた。これのウエイトが高くなっていく。これに対応した農産物の供給システムとのミスマッチが大きくなってきた。非常におそろそかになっていた。農家・農協に対して、外食がこういうものが欲しいと希望してもなかなか来ない。中食、食品加工会社に来ない。例の中国のネギ、しいたけに象徴されるようなことが起こってきたわけです。

こういう事態が進むと共に、今度は別の面から見ておきたい。消費者が、食料品（外食など全て含めて）に対して支出している金額の総額は約八〇兆円です。そのうち水産物を除いて農業が受け取っているのは一六%なのです。これは四、五年前の推定数字ですから、もっと今日は下がっているかもしれません。要するにもっとわかりやすく言うと、消費者が一〇〇円玉を出して食料品を買った時に農業が受け取るのは一六円しかないという状態に

なっています。それでは残りの八四円がどうなっているのかというと、二次産業の加工食品製造業や、卸・小売りの流通や運輸など三次産業は外食産業も含めて山ほどありますから、皆付加価値をつけ雇用を増やしてやってきているわけです。もちろん原料の内容によりませんが、ともかく消費者が出しているのは八〇兆円に間違いありません。八〇兆四〇〇億円という巨額なものを支出しているわけです。しかし、農業の取り分は少ないのです。どんどんウエイトが下がってきており、高くなっているのは、中食・外食に移行している。

（二）食生活指針、健康長寿世界一の危機

ですから消費者の一部は顔が見える食料品が大事だと良く言いますが、加工された食品はほとんど顔が見えない。中身がどうなっているのかわからない。ネギだって、曲がっていても白くても、そんなことは刻みネギの段階ではわからなくなってしまう。ですから輸入された中国産のネギ、これはネギ一本では食べるはずはないわけです。極端に言えばラーメンをすすりながら、あるいは蕎麦をすすりながら、このネギはどこから来たかということを考える人はいやしないのです。そういうことで、ますます食と農の距離が遠くなってきました。吟味して食材を買ってきて作る内食と、中食・外食との間が万里の長城みたいな話です。これをどういうふうに縮めるかという課題が最大の問題です。

これは食べもの話なのですが、他方で先ほど言った、これは都市と農村、象徴的に言えばその小学生が何も農村のことを知らなくなってきた。それは農作物や家畜など絵を書かせればわか

ります。事実私は日本女子大の先生をしていますから、付属中学・高校で毎年一回、特別講義と言って、付属中学・高校生に講義に行くのです。その時は難しい話をわかりやすく言う努力をしますが、一番手っ取り早いのが講義を始める前に「今朝食べたものの絵を書いてくれ」と紙を配るのです。そうするといろいろ出てきました。そういうことをかなり広くかつてやったのは、女子栄養大学の足立巴幸先生という女性の教授ですが、彼女からいろいろ聞いていたので、付属中学の生徒に自宅で食べた朝食の絵を書かせました。すると白紙で出てくるのが三分の一なのです。つまり今朝は自宅で食べていないということなのです。おにぎりだけトロッと書いてきたものもあります。比較的まともなのは、目玉焼きとパンがある。テレビまで書いてあるのです。テレビとトッパンを書いてあるので、「これはなんだ」と言ったら、「テレビを見ながら牛乳を飲んできただけです」。皆さん、これを一度やってみてください。どこか小学校でもいいです。札幌じゃなくても、農村でもいいです。来年の三月にもう一度行って、今はBSEが問題になっていますから、牛の絵を書いてみてほしいとかをやってみようと思っています。キャベツやダイコンがどう生えているか「君たちが知っている作物、或いは家畜の絵を書いてくれ」と言うのと、どういものが出てくるか実は悲しい事なのですが、一面では楽しみなのです。そういう意味で都市の生徒は農業と農村を本当に知らなくなつたのです。

食べ物コンビニで買うので、コンビニで作っているわけはないから、朝の御飯、例えばおにぎりは会社の人を作った、こういうふうを書く子がかなり圧倒的に多いのではないかと思えます。

私はこっちのほうに心配です。この拡大した距離をどう縮めるか、これがやはり大事なことで、農業の六次産業化と言ってきたのは、そういう背景があるわけです。

(三) 農業の六次産業化の政策的意義

中食・外食の原材料や半加工品には輸入の食材が一段と増加していると思います。今、セーフガードの話が中国との間にあります。輸入の農産物やその加工品が、おそらく非常に増えてくるだろう。もう増えてきていますけれど、加工は中国やさらにベトナムに行っているようです。それを今全国で調査しているわけですが、缶詰や冷凍食品になると、検疫、品質検査も事前にちゃんとやっていますという事になると殆ど自動的に輸入されます。この頃多いのは冷凍食品で、サトイモを同じ大きさにみんな剥いてゆでて冷凍したのがあるでしょう。皆さんも中国に行ったら、ネギ・しいたけの現場を見るのもいいけれど、サトイモをピンポン球の小さいようにきれいに剥いて冷凍してあるのが、どこのコンビニやスーパーでも売っていますけれど、それを作っているところに是非行ってみてください。何百人と並んで作業をしているのです。穴の中をトントンと殆ど同じ大きさで通っていきます。規格品です。こういう大変な手作業をするわけですから、場所によって、熟練によって少しづつ違いますが、賃金が今のレートで日本の二〇分の一ですからそれは労働集約的にやった方が遥かにいいということで、様々な手のかかる加工食品の輸入が進みだす可能性が大きい。まずまずこの間の距離が拡大していきます。

これをどういふうに縮めるかと、私がいろいろ考えたのが六

次産業なのです。初めて世に問うたのは今から八年前です。最初は一十二三六と考えていたのですが、この足し算ではだめだと五年前に修正しまして、掛け算が良いとなりました。掛け算はなぜ良いか二つ理由があります。〇×二×三は何度かけても〇なのです。つまり一次産業、農業がなくなったらおしまいだということ強調したかったです。もう一つは掛け算をすることによって、有機的な結合を常に持たなくてはならない。食品の原料を生産する農業、それを加工する二次産業、そして確実に消費者に届ける三次産業というわけです。これはどちらが主導権を持つか。私は可能な限り一次産業が主導権を持ちながら、六次産業化をやっていききたい。そういう意味で掛け算を考えたいわけです。

(四) ペティの法則

農業の六次産業化ということは決して単なる思いつきで言い始めたわけではなくて、ペティの法則というのをベースに考えたものです。ペティの法則とはコーリン・クラークがかつて提起しておりまして、これは経験法則ですがその要点は三つあります。彼が言っているのは、第一に先進国になるに従って、就業者の割合が一次から二次、三次にだんだん移動していきます。三次産業のウエイトが非常に高いのは先進国なのです。

第二に国民所得のウエイトも同じように一次、二次、三次と先進国になるほど高くなります。ですから日本は今第三次産業が圧倒的にウエイトが高い。アメリカなどもそうです。

三番目は一次と二次、三次の間に所得格差が非常に大きくなっていくということを言っています。この三つがペティの法則の中

身なのですが、経験法則で世界の何十カ国とデータのある国を調べて出していった。これがペティの法則です。

コーリン・クラークはオーストラリアの学者です。一九四〇年ごろに最初にこの法則を出しました。このペティというのは、経済学の宗祖である、ウィリアム・ペティ。このペティというのはアダム・スミスより学説史的に前の方ですが、統計を非常に重視しながら「政治算術」といったような経済学の論文をかかれた方です。そのペティを尊敬して、ペティの法則というのを「コーリン・クラークが作った。これをお借りして、というより逆手にとって農業の現実に少しキャッチフレーズ化して、何か上手い表現はないかということ、農業の六次産業化ということにしたわけです。

(五) 女性の起業家

農家の奥さん方は、家にいれば旦那に命令されるばかりでうたつがあらぬ。だから外に出て、自分のふところが暖かくなるようにするにはどうしたら良いかという事で、六次産業を自分達で始めるのが各地でどんどん増えてきました。それが女性起業と言われるものです。最新のデータは入手していませんが、今は全国で七〇〇ほどあります。七〇〇〇というのはたいしたものです。各市町村に平均して二つか三つあるようなものです。たしかに味噌もくそも一緒の所はあります。つぶれたものもあるし左前になった所があるのもわかっています。しかしその勢いたるやう、農業関係の統計で右肩上がりのデータは女性起業の統計だけと言っても良いほどです。

これには現代的に考えていろいろ意味があります。女性起業を



始めた農村の女性の皆さんが持っている素晴らしい感性、しっかりと加工して、安心・安全なものを都市のみなさん、仕事を持っている、社会活動をやっている都市の女性の皆さんに、なかなか家庭料理が出来ないという方々に供給しようという、崇高な考え方から、加工して付加価値をつけて儲けようというのから、直売で地域の目玉にしようという様々な考え方があっていいと思います。私はどれ一つとして否定はしません。大いにやっていただきたいということでも奨励をしているのです。ただ、考えなくてはならないことは、この女性起業の皆さんが頑張ることによって、地域の雇用というよりも就業の場と言った方がいいでしょうか、特に高齢者、或いは定年退職をしたような方、高齢者が増えてくるわけですから、六〇歳、六五歳以上はどんどん増えていきます。こういう人々を近代企業で再雇用するのは殆ど不可能なのです。農業分野しかありません。しかし本来の農業はそう簡単に出来ない。しかし加工や売ることが好きな人、得意な人はたくさんいますから、そこに新しい就業の場をつくる。と同時に他方では、年寄りにただ闇雲に働けというのはだめなのです。やはり、懐が温まる仕事を作り出さない限り、お年寄りでも誰も熱意を燃やさないのです。これはしょうがないことです。人間社会としてはしょうがない事です。

事例に取り上げた甘楽富岡地域も定年退職とか、定年だけではありませんが、この地域にはIT先端産業が集積していました。それがどんどん中国へ行ったり、様々に海外に立地をして従業員を減らしているのです。人工衛星を打ち上げる基本部分を、甘楽富岡にある工場が作っていたのです。それから血圧計の心臓

部もこの甘楽富岡地域にある工場が作っていたのですが、それが全部リストラになっていきました。しかしそういうリストラになった人たちを、実に巧みにこの黒澤賢治さんが組織化するわけです。もちろん北海道とは比較になりませんが、例えば彼は明快な路線を打ち出すのです。四〇坪の土地がない人には調達しましょう。野菜作を四回転させなさい。四作といいますが、必ず売上として四〇〇万円で売れるようにします。もちろんハウスは農協のリースで、この四〇坪の中のどれだけをハウスにするか、そういうことをマネージメントするわけです。これは基本なので、基本パターンだ。北海道では、「そんな馬鹿な。もっと大規模でなければ」と言うかもしれませんけれども、北海道にも中山間や条件が悪い地帯もあるわけです。考え方ははっきり取り入れ、数字を変えていけば良いわけです。幾らでも応用できます。考え方なのです。問題はきちんとマーケティング戦略を立て生産者の所得を上げていくのです。加工その他をやれば雇用も増える。皆懐が暖まって、働き甲斐のある場を作ります。

小泉内閣が構造改革をする、リストラも進むと言った時に、どうして農業会のトップリーダーを任じている方々は「農業がリストラ組みの優れた部分は引き受ける時代が来た」と、向こうを張って言わなかったのか。そのくらいは農業県の県知事もやるべきだったのです。どこの県へ行っても聞いてもやっていません。北海道はどうですか？聞いていないですね。もしあったら後で教えてください。どこの知事も言っていないようです。それではダメなのです。構造改革の中味は、生産性の低い産業部門を、それは工業だけではありません。二次産業、三次産業も低生産部門を切り

捨てつつ変えていこう。その中には言葉では言っていないですが農業もそうです。しかし、大事なことはこれからの農業こそ新しい生命総合産業に作り変える。すごい付加価値をつけさせるような農業を地域でどう作っていくか。それは農業というものを、過去の概念で考えるからおかしくなるわけで、これからの新しい時代の農業の概念を皆さんで作り変えていかななくてはならない。六次産業も農業の中に入れていくということが大事なのです。

市町村のいろいろな計画を、時に私は行ったときに見せていたのですが、農業はただ土の上で作る。ただ家畜を飼ってやる。それが農業だとみんなが書いているのです。それだけではなくもう少し立体的にトータルに考えなければだめだということを、計画の中に書いていないのです。自分達が作ったものを、例えばちゃんと加工して道路端の直売所で売る。学童の体験学習を受け入れる。それも農業の一環である。新しい時代の新しい農業のイメージづくりを地域の皆さんがやっていかないと、だめだろうと思うのです。そこまでやらないと先程七戸所長が言った、循環型の農業、農村社会の新しい構造というのは作り出せないと私は考えています。

四、トップダウンからボトムアップ農政へ

(一) 地域提案型創造的農政の推進

私は食料・農業・農村政策審議会の会長になる前に農政審議会の会長をやっていて、新しい基本法策定の委員ではありませんで

したが、かなりその委員達を集めては叱咤激励し、意見を述べてきました。農政の望ましいあり方は食料・農業・農村という三段重ねでやるという話から、生命総合産業、法律では生命総合産業とは書けません、私が考えたのはそういう意味だということなどと合わせて、トップダウン農政つまり中央集権的画一農政を徹底的に改めないとだめだ。地域創造型、地域提案型創造的農政。これに徹底的に変えていこうじゃないかと主張してきました。もちろん経営所得安定政策だとか、条件不利地域への直接支払い政策などというのは、全国画的にやらなくてはならないことくらいわかっています。特に今までの農政の中心だった補助金農政を徹底して変えなくてはならない。一切陳情農政はやめろということで、地域から提案してこないのにお金を付けるなということで、この四月から地域提案を受け付ける部屋を、今は課ではなくて室ですが設けたことをご存知のとおりです。

そういう地域から提案されて来たようなものに対して、農水省の皆さんは本当に知恵を出していただきたいと思っっているわけです。私の本心は農水省の三分一の職員は、農村に行っている。どこかの村に行っている。市町村の役場へ行っている。私はこの姿が一番望ましいと思います。三分の一は常にはいないというローテーション。補助金の書類審査のようなことはやらなくてもいいじゃないか。IT革命時代、いろいろな情報はどこへ行ってもわかる。もっと大事なのは、地域で皆さんが何をやろうとしているか、若者はどうか、年寄りはどうか、女性はどうか。どこが一番大事なのかをわかる為には、三分の一の職員が、霞ヶ関からいなくなる。これが一番望ましい。君たちは本当に国会も大変だ。先

生方への説明などをするのも大変だけれども、本当は農村に行つて、それもただ食料生産をどうするかや農業の仕組みをどうするかだけではなく、農村の役割というのはどういうふうにあるべきか、トータルで考えていたいただきたいということを言ってきたわけです。一言でいえば総力を挙げて知恵を絞る、そういうことです。

(二) 市場原理の活用 — 構造政策型の所得政策へ —

地域提案型の創造的農政というのをやるには、よっぽど知恵がいるわけです。農民塾で教えてきた連中はだんだん今力を発揮しつつあります。少なくとも私の薫陶を受けたのは、全国で一萬五千人はいます。一五万人作ろうと思つたのですが、一八年かかってたつたその一割なのです。相当努力したのですが、もちろん全部が塾生ではありません。いろいろな機会に会つて私の話を聞いた人は、一萬五千人はいます。いるつもりなのです。ですからどこへ行つても「やあやあ」という話で、後は簡単です。私は一升瓶を一本下げて「久しぶりに来た。今晚は飲みながら話そう」とフツツと話をして新しい方向を出していかないとだめだと思つています。そういう中から革新的な農政を各地から提起してしかるべきであると考えています。

当然、農業も産業である以上市場原理を前提にしなくてはなりません。消費者ニーズに本能的に確に対応するためには、市場原理を適用するしかないのです。と同時にその裏腹としては、経営所得安定対策が必要だということは痛切にわかつております。しかし、それは従来の米価政策に見られるような構造政策に中立的なと言いましようか、あるいはそれを遅らせるような所得安定対

策ではだめで、産業として自立しうる構造政策型の経営所得安定政策を考えていかななくてはならないと考えています。

五、共益の追求を通じて私益と公益の極大化をめざす

(一) 市場原理とは何か

この問題をさらに理論的にイメージすれば、共益の追求を通じて私益と公益の極大化をめざすということです。これは日本だけではなく、中国でもそういうことをしきりに言っていて回ってききました。私益、公益の関係を言いますと、皆さんはアダム・スミスの「国富論」を読んだことはあるでしょう。その中には、今の経済学の教科書のようなことは何も書いてありません。面白いことがたくさん書いてあります。一種エピソードも。そこにこういう一節があります。「肉屋は肉屋らしく、パン屋はパン屋らしく、酒屋は酒屋らしく、一生懸命自分の商品を作り売るということに努力する。こうしてみんなが競争することによって、国富、つまり公益です、国富は益々増えていく。それが国民を富ます道である」つまりその裏には分業ということを言っているわけです。今言った、パン屋はパン屋なりに努力して、酒屋は酒屋なりに努力するということだがありますが、要するに市場原理を言っているわけです。その前の絶対王政時代とはまるつきり違います。王政時代は殿様が命令すれば、皆それに従う中央集権的画一政策ですが、それとは一八〇度違う、比喩的に言えば皆が分業の中で競争し、

それで努力し汗水たらすことが結果として公益に繋がる。つまり国富を極大にする。ですから、私益公益の関係はスミスの言っているとおりです。市場原理の解説は、最近の教科書を見ても基本的に進歩はないのです。少し修飾語や言い方が変わっただけで、皆スミスと同じ事を言っているのです。国富論そのままなのです。

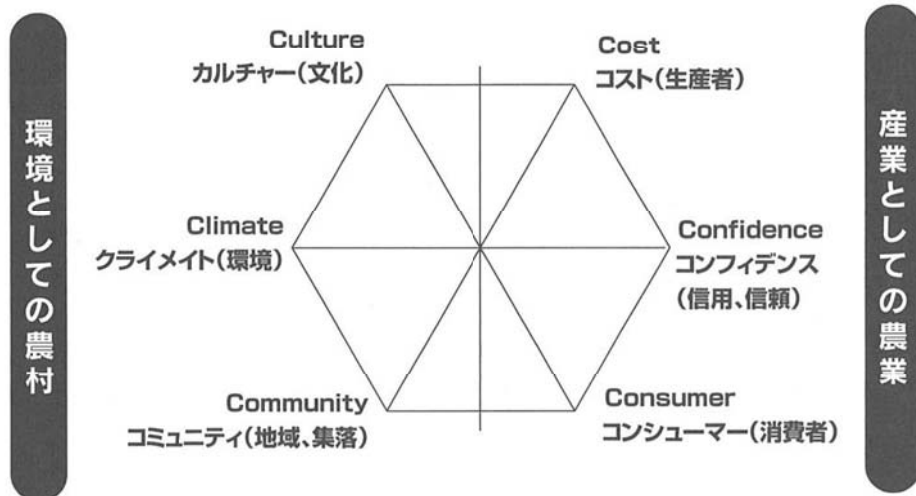
(二) 新しい時代における共生の追求の道

しかし問題は、日本の農業を歴史的に考えると、共益の追求をずっと歴史的にやってきました。北海道は少し違う所がありますが、特に日本農業、内地諸府県をよく考えますと、水利権、水利をしっかりとやらないと稲作は出来ませんから、皆水源の維持管理から、水利施設、分水に至るまで維持管理をきちんとやってきました。昔の話ですが、この北海道の大正用水だって調べたことがあります。昔の話ですが、一生懸命やってきました。しかし、だんだん過疎化、高齢化の中で変わってきました。どういうシステムで維持管理にするかという問題が出てきております。それから入会権、漁業権もです。日本の生産、つまりフローに活かして非常に優れた特色だと思えます。資源循環の基本命題を内包しています。資源を食いつぶさないで、上手く使っていく。これを現代的にはサステーナブルと言います。

(三) サステーナブルアグリカルチュラルディベロップメント

持続可能な農業、サステーナブルアグリカルチュラルディベロップメント、私は一〇年程前の第二一回国際農業経済学会議の総責

図2 農業・農村の基本的価値と多面的機能 (C ··· S I X農村。農村)



任者をしましたけれど、「サステーナブルアグリカルチュラール
 デイロブメント」これが基本テーマでした。サステーナブルと
 いう言葉を大会テーマに上げたのは、他の分野の人は驚いたはず
 なのです。各国代表と協議して、サステーナブルということを目
 本で初めてぶち上げたと自負はしているのですが、これからはや
 りだしたのです。サステーナブルデイロブメントという、持続
 可能な開発などと適当に他の分野でも使われるようになっていく
 わけです。要するに日本農業はもともとサステーナブルなことを
 やってきた。その一つの手段が、仕組みが水利権であったり入会
 権であったり、漁業権であったりしたわけです。

例えばタイとかインドネシアでマングローブを切って、エビの
 養殖をやって日本に輸出した。それが七、八年でだめになってつ
 ぶれていくわけです。病気は出てくる、だめだと。今、そういう
 国々から東京水産大学に漁業権の研究に来るのが非常に増えてい
 ます。つまり共益を追求しなければならない。サステーナブルで
 はなくてはならない。そういう考え方が芽生えてきているのだろ
 うと思います。そういう歴史があります。

さらにヨーロッパに目を転じると、イギリスを初めEU諸国の
 中に、経済学の理論としてコモンスの思想とか哲学がだんだん経
 済学の分野に入って来つつあります。コモンスの理論を私なりに
 表現すれば、共益の思想なのです。そういう意味では、なんだ今
 ごろ言い出したのかと私などは思っているのですが、やはりサス
 テーナブル、地域の資源を維持管理しながらかつそれを適切に利
 活用しながら生産も上げ、それはただ農業生産だけでなく環境保
 全や国土保全も、都市農村交流などの新しい時代のあり方も考え

ながら、共益を追求する。それは地域がベースだけでも、都市と農村との関係を新しく結びながらということまで含めると国民的な課題になっていくわけです。農業は都市の人は何も知らない関係ない。ただ物さえ食料さえ来ればいい。こういう人々が多くなった。農業者は今日、国民全体の中で圧倒的少数派ですから。生命総合産業という新しい概念をきちんと提示して、非農業の多数派に持ちかけていかないと支援してくれない。少数派は切り捨てればいいという発想に繋がりますから、そうあつてはならないということですよ。やはり共益の追求を徹底しながら、ただ狭い意味での自分達での地域を守るといふふうなことだけではありません。共益とはもっと広い思想を持っている。もっと言うならば、外国人に理解してもらおうには「モンス」の考え方、哲学・思想というふうに表示しようと思っています。

それはさておき、共益の追求を通してどのように私益と公益の極大化を図るかということが大事だと思います。これからの時代、共益の追求の手段、方法をしっかりと確立するためには、農協の徹底的改革、特に営農指導と販売戦略の革新、そして集落営農の法人化、さらに農業経営の法人化の路線の推進が必要だと考えています。それと合わせて農村空間の基本構造を見直したいのです。産業の基盤としての土地利用空間、端的に言えば農業のあり方です。しかし産業も農業だけではありません。六次産業ですからいろいろな分野があります。そのためにも土地利用空間をしつかりと作り上げる。定住性をうながす居住空間。居住空間がだめになっていたらどうしようもありません。アクセシブルな自然空間。今日は特に市町村の担当者の方がたくさん来られてい

ますので、この三つの観点から新しい地域のプランニング、新しい時代のしっかりとしたプランニングを作っていたいただきたいと思うわけです。

Ⅱ 農業国際化の新段階

一、農業の国際化

(一) 共同研究・国際交流

ついにながら言いますと、今五年計画で三年目が終わろうとしているのですが、カナダと日本で共同研究をやっています。ピーター・エビデルとあって、私の友人なのですが、カナダ農村復興財団の理事長です。以前OECDのカナダ代表委員までやっており大変な学識があります。アルバータ大学の名誉教授で私と同じ年くらいです。昔から知っていました。日本に四、五年前に来てこういうことを言い出して、そこから始まりました。カナダはナフタ（北米自由貿易協定）が出来て、アメリカ筋の多国籍企業の資本が入りだして、特に中西部のアルバータ州などは平坦地帯で小麦などの穀作地帯ですが、そこでどんどん規模を拡大していきました。しかし一方でどんどん集落、コミュニティが崩壊していく。つぶされていっているのです。彼はスライドから何からたくさん持ってきて見せるわけです。日用品を買うのに片道六〇km、道がいいので二時間あれば買いに行けるのだけれども、そういう所が人間の住む社会かな

というのが問題提起なのです。

ところが、私が日本のあちこちの村へ行ってみるように紹介しましたら、一番びつくりしたのは農村の女性の目が輝いているのが驚きだったと言っています。年寄りもそうです。皆、日々いろいろな活動を楽しんでいる。生き生きとした目だというわけです。

しかし日本の農業は大変で、零細で、カナダの大規模経営から見れば本当に自家菜園のようなものが農業をやっている。構造問題が大変だというのはわかる。だから、環境と構造改革との関わりも良くわかるけれども、しかし農村や集落、人間の定住する場所については、カナダがいいのか日本がいいのかというのは、色々考えなければならぬ。そこで共同研究しようと言ったことになりました。

結論からいうと二カ町村指定しまして、福島県の飯館村。福島でも一番北の畜産の村です。栃木県の栗野町。ここは女性起業で花を作ったり、いろいろなことをやっている活発な所です。この二カ町村を選びまして、カナダはアルバータとケベックの二カ村を選びました。そして若い大学院生を呼んで、一日二日ではなく一週間、一〇日くらい泊り込んでちゃんと調査、つまり定点観測をする。毎年です。一、二の事例ではなくて相当広く調査をしつかりして、面接調査まで含めてやる。そしてその分析結果を各国政府に出そうじゃないか。そしてさらにその先は国連FAOに報告書を出そうじゃないか。二十一世紀の農業と農村像はこうあるべきだという提言をやろうというのが、彼の提案なのです。私も受けてたつて共同研究を始めた次第です。そのうえカナダの農業大臣が二月頃に来て、一晩本当にじっくり懇談したいと言ったので

す。カナダは日本のフレンド国ではないのです。ケアンズグループの総大将ですから、その農業大臣が来るというので、しめしめと思っているのですが、他面でWTO交渉についていろいろ言われるかもしれません。

私も可能な限り、日本という対立する立場の国々、例えばオーストラリアの大使館の農業担当トップの参事官兼領事のボブ・コールドーと仲よくして議論をたたかわせています。国際的な話に戻しますと、アメリカにしろオーストラリア大使館にしろ、彼らは日本の代表的な農村はしっかりと視察や調査をしています。日本が多面的機能ということをWTOで第一に主張しましたが、日本はかっこいいことは言うけれども、環境調和的あるいは持続的な農業を本当にやっているか。多面的機能を本当に実現するよう努力をしているかということ調べているのです。口では言うけど、何もやっていないのじゃないのということ調べているのです。WTOのこれからの交渉の中で、日本はかっこいいことは言うけれど、実際に農村に行ってみると違うことをやっているじゃないか。これが日本の交渉の上では一番の打撃になります。会長としていつも言っていますが、日本は主張する以上はその裏づけを、本当にここまでやっているということを証明しなければならぬ。それじゃないと世界の各国は納得しない。これが交渉の最大の問題だと言うわけです。それは前のウルグアイラウンド交渉の時もかっこいいことを言ったけれども、「なんだ」という事は皆わかっています。足元を調べているわけです。彼らはあらを探すというのではなくて、日本政府は口で言うことと実際に現場でやっていることが違っているのではないかと調べているのです。

これが大きな政策課題になるだろうということを含めて、新しい時代における日本の各地域、都市と農村との間だけでなく、地球上の共生の道をしつかりと考えなくてはならないと私は本当に考えています。

(二) WTO交渉の進展・日本の提案

話題をWTOその他に持っていきます。七戸先生から頂いたのが、「国際化の新段階」ということで、どうしてもWTOのことを言わなくてはなりません。しかしWTOにかかわる情報は本当に欲しかったらたくさん情報や資料がすでに色々出ています。ちょうど二年が経ちますが、シアトルの閣僚会議がNGO・NPOでつぶされて、閣僚会議が成立しなくて、ついこの間十一月の九日から十四日ですか、カタールのドーハーで閣僚会議がありました。正式出発したのですが、農業交渉だけはその前もずっと続けられておりました。結論から言えばドーハーの閣僚会議で日本の主張はほぼ入れられたということは先刻ご承知のことだと思います。念のために言いますと、日本提案の骨格は「多様な農業の共存」という基本哲学の基に五つ提案しました。農業の多面的機能への配慮。二番目は食料安全保障の確保。三番目は農産物輸出国と輸入国に適應されるルールの不均衡の是正。四番目は開発途上国への配慮。五番目は消費者・市民社会の関心への配慮という五点を言いました。

日本の、特に多面的機能についてのフレンド国は増えて四〇カ国地域になってまいりました。EUを初め韓国など、いろいろな力強い支援を頂いています。自画自賛をするわけではないですけれど、ここに参考資料として掲げた英文は本文の三分の一ぐらいの部分しか出していませんが、この「Look Japan」もずいぶん役に立ったなと今になって思っています。これを出してすぐ、特にアジアの国々が外務省を通じて、この文章を転載しているか、引用していいかとずいぶん来ました。いろいろな所で関心を持たれていたのだらうと思います。そういう意味で多面的機能については四〇カ国地域が日本に賛成している。しかし全体から見ればまだ少ない。一四四ヶ国。オブザーバーが二十いくつありますが、それらの国々とやっていかななくてはなりません。最終的には、先進諸国の強力なアメリカとEU、それからケアンズグループ、それと日本といくつかのフレンド国などの、四極構造くらいになるのでしょうか、その中でやっていかななくてはなりません。

日本が主張していました、非貿易的関心事項に配慮すべきというようなこと、あるいは農業交渉だけを取り上げるのではなくて一括して交渉しなくてはならないというようなことを言めて、日本の主張がほとんどが閣僚会議では認められたということが特徴だらうと思います。

今度はラウンド、ウルグアイラウンドという言い方を変えるらしい。ラウンドというのは丸テーブルで交渉する。先進国だけ、強い国だけがテーブルに座ってやるのはおかしいということが、途上国から出て正式にはどうなるかわかりませんが、作業工程というようなことで進められるようです。

二、食の国際化と食の安全性

もう一つは、食の国際化と食の安全性という問題が、非常に大

きい問題になってきています。口蹄疫、BSE、それから遺伝子組換え食品の問題などがあります。遺伝子組換え作物の栽培に関する問題、これはBSEに勝るとも劣らない大きい問題だと思っけています。さらにその食品問題が入ってきます。そうじゃなくてもとうもろこしや小麦、大豆は、スターリンクを初めたくさん問題がありますから。そういうことをどう考えていくか。いずれにしても安全性を確保するための法律を作らなければならぬ。

食料安全保障と危機管理システム。これも来年の三月までには危機管理システムを日本で作ります。日本は食料安全保障のことをWTOに提起する上では、日本の食料安全保障にかかわる危機管理はどうなっているのかと必ず出て来ます。これは相当いろいろな意見があることはわかっていますが、システムだけはしっかりと作っておかなければならないということで、今鋭意にやらせています。

三、多国籍企業をめぐる諸問題

(一) 貿易問題

次に、多国籍企業をめぐる問題というのが、これから一番難しい問題になると思います。つまりWTOというのは、貿易の自由化その他は国対国の関係なのです。だから出口入り口をどう抑えるか。水際をどう抑えるかという話ですが、非常に難しいのが多国籍企業の問題です。言うまでもなく、資本と商品の自由化とい

うのは、輸出入はどんどん促進させましょう。これが自由化の話です。

ところが農業というのは、農地が要ります。水が要ります。労働力が要ります。それから資本が要ります。技術、資本、ノウハウも含めて。農地や水はそれぞれの国にとっての地域資源ですから、移転不可能、輸出入はできないものなのです。もちろん労働力は自由に移転出来そうなのですが、国対国家間では、簡単に輸出入は出来ません。日本は法務省、入管ががっちり抑えて、不法入国を取り締まる。不法入国や不法滞在は非常に厳しく取り締まられる。これは門戸を開けそうにありません。研修生という名のごく限られた人を、農業の分野でも入れています。外国人が増えてくるのをいったいどうするかという問題に、今直面しています。この労働力については、例えば中国だと賃金が日本の二〇分の一くらいです。平均してです。今日の為替レートを前提にして一〇分の一〜三〇分の一くらいの間ですから。土地と水はもちろん移転不可能です。労働力も事実上移転不可能です。この土地・水・労働力を使って、資本はちよつと置いたとして、これで出来た商品だけは国の間で移動させましょう。農産物の貿易自由化問題の難しさです。この難しさがあるのです。

(二) 日本・中国間のセーフガード発動問題

今は、ネギとか生しいたけのセーフガードの問題があります。セーフガードをどうするかというのは、皆さんも新聞をいろいろ読んでいてご存知でしょう。ここからが難しいのです。

抽象的に資本といいましたが、これは商社の系列、孫下請け、ひ

孫下請けのようなものです。それで中国で生産されたものを持ってきて、資本系列でスーパーとか食品企業に行っているわけです。ネギ、しいたけだけではありませんから、他のものも同様です。それで卸売市場は通らないという図です。中国側のその筋の専門家を私は知っていますが、彼らの主張は日本の資本系列の企業が勝手に来て、種を持ってきて、技術者を連れて来て、日本優位の合併を組んで、中国人が一般的にはほとんど食べないネギや生しいたけを作らせて、規格に合わせる。半分くらいは規格に合わないから捨てている。ネギの尻尾を切る、葉っぱを切る。要するに、貴重な水や農地を使って生産しゴミを捨てている。こうした生産活動の上の輸出に政府は関与出来ないというのです。セーフガードと言つのは国家間の関係です。これは違うのです。実態は日本企業が来て勝手に作り、持ち帰っている。それを国家が統制できないと言つのです。ましてや日本との合併企業にああしろこうしろとは言えないのです。

そういう中でいったいどうしたら良いのだろうかということが出てくるわけです。ネギを作る、しいたけを作るのも、技術革新をする。私なりに計算してみると、新技術をやって、大規模経営をして生産性を上げて、生産費は大して下がらないのです。しかし、日本は流通経費が高いのです。それに対し中国輸入品は流通を大幅にカットして実需者に行くようにしています。外食産業とか食品加工業へ直に行く。

日本は流通のコストが非常にかかるのです。これも中国側は良く調べていますが、農協で何%、経済連が取る。全農も取る。卸と中卸と小売も取ります。味の問題、品質の問題がありますが流

通のシステムのあり方を改めて真剣に考えて、その改革をはかることが必要ではないでしょうか。

(三) JA甘楽富岡の新たな戦略

そこで、経営指導体制を全面的に改革し斬新なマーケティング戦略を打ち出したJA甘楽富岡にふれておきたい。それを乗り切れたのです。乗り切ったのはどうしたことかと言いますと、端的に言うといんショップ、これは直売です。例えば大手の西友ストアなどにバック入りを持っていくわけです。値が高いとき、キュウリが高いときは同じ一〇〇円のバックで、二本しか入っていないときもあるし、安い時は五本入るときもあるのです。それから曲がったキュウリは、「曲がってごめんなさい」という袋で、それがまず最初に売れるのだそうです。半日で売切れてしまいません。不思議ですね。これも商標、ブランドです。

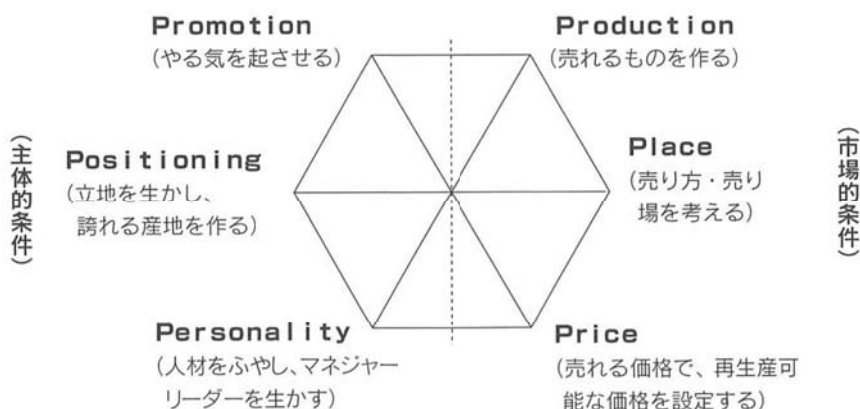
それから複合総合相対取引というのはこういう発想が元にある。スーパーにきた奥さん方が、一日一回野菜を何品買うか。そうすると七品から一五品の間くらいです。これが難しいのです。こういう統計がないのです。消費者は一日に何品買うか。それもキャベツ、ダイコンという話ではなくて、ミヨウガ、シヨウガ、オオバなどいろいろあります。全部小間物も含めて何品か。皆さんすぐ答えられる人はいますか。

ここに黒澤君たちは目をつけました。例えばの話です。六トン車に二〇品目積みます。時期によっていろいろ違いがありますが、キャベツ、ダイコン、レタス、ジャガイモ、トマトたくさん入っていて二〇品目。時期によってはべらぼうに高くなるものもある。

販売戦略の展開 — P-six 理論 —

- (1) Production (売れるものを作る)
- (2) Place (売り方・売り場を考える)
- (3) Price (売れる価格で、再生産可能な価格を設定する)
- (4) Promotion (やる気を起させる)
- (5) Positioning (立地を生かし、誇れる産地を作る)
- (6) Personality (人材をふやし、マネージャー、リーダーを生かす)

図3 農産物の販売戦略とシステム (P- six 理論)



キュウリはべらぼうに高い。その代わりトマトは安いとか、こういう差があるわけです。しかし二〇品目入っていて、この六トン車一台を五〇万円でどうだ。五〇万円で取引します。これを種子を播く前から決めておく。そして生産者に作付面積予約をしておく。簡単に判りやすく言えばこういう売り方なのです。消費者のニーズ、スーパーのニーズに合っています。スーパーはそれに乗ってくるわけです。判りやすく言えば複合総合相対取引というのはこういうことです。これでデーターを見ますと、要するに一〇〇円で売って、生産者手取りが八〇円ぐらいです。ところが卸売市場を通すと、一〇〇円で三八円の手取りです。それが先ほどの流通過程のコスト高の問題です。農協が取るのを悪いとは言っていない。取らなかつたら、営農指導から販売も出来ませんけれども、JA甘楽富岡というのは、営農指導事業に対して信用や共済から恩に寄せて支援したかないで、自分で独立採算でやろうという路線を目指しているのです。その代わり購買事業も肥料、農薬から種までいろいろ要りますから、営農指導本部ですべて総合的に対処していこうということなのです。だから販売から購買、全てをやって、それから指導、マーケティングをもち

ろん中心にしています。簡単に言えばこういう活動をしているのです。

手取りが高いですから、組合員たちは老若男女皆目が輝いて、朝六時ごろに行つてご覧なさい。集荷場はバック詰めコンテナをもってきた生産者であふれています。インショップというのは、甘楽富岡農協が主導権を持つて販売しているのです。店を借りて、問口を借りて売っているのです。それから複合総合相対取引というのは、これは例えば西友ストアや生協などの希望に答えプライベートブランド商品になるようにバックケージがしてあつて、コンテナ輸送です。リターナブルなコンテナ輸送です。

この甘楽富岡の話を北海道とは立地が違いますといわないで欲しいのです。販売戦略の原理原則を考える。それがP-16です。今村はCとかPとかが好きだねと言われますが、これはアメリカの学者が言っているのは、プロダクション、プレイス、プライス、プロモーションまでです。ここまではアメリカの著名なマーケティング学者が言っています。しかし、ポジショニングとパーソナリティは言っていないのです。こういう六角形にももちろん書いていません。相互関連はどうかということも書いていないのです。その辺を私はさらに進めたつもりなのです。日本の農業・農村、そしてJA改革を念頭において考えたものです。

Ⅲ 世界的視点に立ち戦略を

「アメリカには空間があるだけだヨーロッパには時間の上に空

間がある」これはベルナル・ファイの言葉です。これを見たときに私は目から「うろこ」が落ちました。「これだ」と思いました。ここから日本のあるべき方向、北海道のあるべき方向を考えてほしい。それから「時計の針を止めず分解修理しなければならぬ。難しいことだ」これは東畑先生の言葉ですが併せて考えるなら、プロダクションをメイキングからグロウイングへ転換する。これをやっていかなければならないと言つてことです。理由は先ほど話しました。また合わせて、時間がないので付属の参考資料をあつて読んでください。

Ⅳ むすび―地域リーダーへの提言七箇条

結びは、今日は地域リーダーの皆さんがおいでですから、私の信条みたいなものを皆さんに差しあげたいと思います。初めの五つは昔の賢人の言葉を頂いているのですが、最後の(6)は誰でも知っていますが、私の造語です。「適地適作・適地適策・適智適策」その地域に合った地域創造型農政というのはこういう四文字に整理できます。それをさらに進めて、地域それぞれ智慧の蓄積があるわけです。その衆知を集めて地域農業活性化の政策を作らなくてはだめだと。これは農家だけ、農業者・農民だけの狭い考えではだめだと言っているのです。出来れば日本中、世界中の智慧を集めて自分達の所へ持つていき、新しい政策を作るということを考えています。

(7)の「計画責任・実行責任・結果責任」では、私は今は会長をやっています、一〇カ年先の計画を作りました。五年間ごと

地域リーダーへの提言 7カ条

- (1) 温故知新（「論語」為政）
- (2) 先憂後楽（岳陽樓記）
- (3) 実事求是（「漢書」景十三王伝）
- (4) 訥言敏行（「論語」里仁）
- (5) 心高身低（広瀬淡窓「家訓」）
- (6) 適地適作・適地適策・適智適策
- (7) 計画責任・実行責任・結果責任

に見直すとなっておりますが、これから一〇年先まで多分生きて
いるでしょうが、会長はやめております。七〇歳定年制と自分で
言い出して、あと二年やればいいのですから。しかし結果責任は
取るうと思っております。ただその間の実行責任が大事です。これ
は、しかし私だけの話ではなくて、皆さん方が役場や農協へ行っ
て、地域振興計画を例えは作るようになったとします。しかしそ
れは非常に大きな計画責任を伴うのです。同時に実行責任と合わ
せて結果責任を取らなければならない。このことを本当に考えた
時に計画とはどういうことであるかが、よく判っていただけでと
思います。

最後に私の作った川柳（季語がないので俳句ではない）を紹
介して終わりにしましょう。「我は我 されどなお問う 共と
協」。これも読めばわかりますが、我は我 というのは俺が俺がと
いう自己責任の原則問題なのです。しかし、同時に別の意味で
言えば「我は我」というのは市場原理、市場メカニズムを指し
ているのです。しかし市場原理だけで上手くいきますか。そう
じゃないでしょう。「されどなお問う」というのはそういう意味
です。農業農村というのはそうではありません。市場原理だけ
ではうまく行きません。共益を追求し、心と力を本当に合わせ
ていく地域を作っていくなくてはだめなのだとということです。
心と力を合わせる本当の「協」がこの頃少しだめになりつつあ
るのではないか。いろいろな組織が市場原理ばかりに追われて
いっていやしくないかという事を感じているものですから、最後
に述べてみました。以上で終わらせていただきます。ご静聴あ
りがとうございました。